

平成22年10月29日

厚生労働大臣
細川律夫様

社団法人 北海道消費者協会
会長 橋本智子

今後さらに深刻化する少子高齢社会を支えるため社会保障制度の改革を急ぐとともに、その具体的なプランが確立するまで安易な消費税の増税をしないよう強く要請します。

【要請理由】世界でも例を見ないスピードで進む人口高齢化と世界経済の激動、長期化する景気の低迷、それに伴う生活基盤の劣化などにより、私たちの暮らしを支える社会保障制度は存続の危機に瀕しています。このままでは破綻は避けられず、すべての世代が将来への希望を失うばかりです。

危機に瀕した地域医療、救急医療は国民の生命を危うくし、地域社会を崩壊させます。これでは安心して暮らすことができません。年金制度では、国民年金の保険料納付率が低下の一途をたどるなど、制度が根底から揺らいでいます。若い世代の負担は増すばかりであり、将来の希望を見いだせない状況にあります。介護保険制度も要介護認定が厳しくなり十分な介護が受けられず、介護職員の確保も厳しい現実が続いています。

政府は財政難から消費税の増税を検討しています。しかし、デフレが続き給与所得は年々低下、失業率が高止まりという状況の中で、将来の設計図も示さないまま、安易に増税することは決して認められません。社会保障制度をしっかりと改革し、長期にわたって国民を安心させるセーフティネットの確立を急いでください。

平成22年10月29日

財 務 大 臣
野 田 佳 彦 様

社団法人 北海道消費者協会
会 長 橋 本 智 子

今後さらに深刻化する少子高齢社会を支えるため社会保障制度の改革を急ぐとともに、その具体的なプランが確立するまで安易な消費税の増税をしないよう強く要請します。

【要請理由】 世界でも例を見ないスピードで進む人口高齢化と世界経済の激動、長期化する景気の低迷、それに伴う生活基盤の劣化などにより、私たちの暮らしを支える社会保障制度は存続の危機に瀕しています。このままでは破綻は避けられず、すべての世代が将来への希望を失うばかりです。

危機に瀕した地域医療、救急医療は国民の生命を危うくし、地域社会を崩壊させます。これでは安心して暮らすことができません。年金制度では、国民年金の保険料納付率が低下の一途をたどるなど、制度が根底から揺らいでいます。若い世代の負担は増すばかりであり、将来の希望を見いだせない状況にあります。介護保険制度も要介護認定が厳しくなり十分な介護が受けられず、介護職員の確保も厳しい現実が続いています。

政府は財政難から消費税の増税を検討しています。しかし、デフレが続き給与所得は年々低下、失業率が高止まりという状況の中で、将来の設計図も示さないまま、安易に増税することは決して認められません。社会保障制度をしっかりと改革し、長期にわたって国民を安心させるセーフティーネットの確立を急いでください。